



平成 24 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 24 年 4 月 27 日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東

コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司 (TEL) 055(926)5141

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 4 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 27 日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	119,519	24.9	7,411	83.9	8,948	133.4	6,721	104.9
23 年 3 月期	95,653	28.1	4,028	—	3,834	—	3,280	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期 6,840 百万円 (183.8%) 23 年 3 月期 2,410 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	44.21	—	9.9	6.5	6.2
23 年 3 月期	21.57	—	5.1	3.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 1,889 百万円 23 年 3 月期 304 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	142,297	71,101	50.0	467.67
23 年 3 月期	131,203	65,325	49.8	429.67

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 71,101 百万円 23 年 3 月期 65,325 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	368	△947	△1,094	34,189
23 年 3 月期	5,635	△840	△307	36,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	1.50	—	3.00	4.50	684	20.9	1.1
24 年 3 月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,368	20.4	2.0
25 年 3 月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		23.6	

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	63,000	9.4	3,800	3.7	4,500	14.5	2,700	△18.4	17.76
通期	128,000	7.1	8,000	7.9	9,000	0.6	5,800	△13.7	38.15

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ②①以外の会計方針の変更：無  
 ③会計上の見積りの変更：無  
 ④修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	166,885,530株	23年3月期	166,885,530株
24年3月期	14,852,644株	23年3月期	14,851,270株
24年3月期	152,033,609株	23年3月期	152,035,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	89,775	42.4	3,965	—	5,328	—	4,180	△39.3
23年3月期	63,034	95.4	△654	—	315	—	6,892	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.50	—
23年3月期	45.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	121,998	60,314	49.4	396.72
23年3月期	115,448	56,920	49.3	374.39

(参考) 自己資本 24年3月期 60,314百万円 23年3月期 56,920百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 表示方法の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経済情勢は、海外市場は欧州の財政・金融問題や中国金融引き締め策等の影響を受けたものの、全体的には中国や東南アジア等の新興国および北米での需要を背景に、堅調に推移しました。一方、国内市場は輸出産業が長期化する円高の打撃を受けましたが、東日本大震災の経済への影響は徐々に緩和され、回復の兆しが見られました。機械業界におきましても、中国をはじめとする新興国や北米の需要により、全体的には堅調に推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは平成23年4月1日から「先進と拡張」を基本コンセプトとしてスタートさせている「TMAC Plan II」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan II)の諸施策を継続して実行し、国内外市場向けの新商品開発、市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげて取り組みました。

当連結会計年度においては、中国、東南アジア等の新興国や北米の自動車、家電、建設機械業界等の堅調な需要に加え、国内でも徐々に設備投資の動きが見られた結果、受注高は、1,230億7千5百万円(前連結会計年度比18.2%増)、売上高は、1,195億1千9百万円(前連結会計年度比24.9%増)となりました。また、当連結会計年度末の受注残高は、599億1千5百万円(前連結会計年度比6.3%増)となりました。

損益につきましては、新市場の開拓、技術・生産ノウハウの深耕および経営全般にわたる合理化努力をしてまいりました結果、営業利益は74億1千1百万円(前連結会計年度比83.9%増)、経常利益は89億4千8百万円(前連結会計年度比133.4%増)、当期純利益は67億2千1百万円(前連結会計年度比104.9%増)となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### 成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

受注面におきましては、射出成形機は、中国、東南アジア等の新興国および北米の自動車、家電関連業界向けを中心とした堅調な需要に加え、タイの洪水復旧需要が発生しました。ダイカストマシンは、中国、東南アジア等の新興国および北米の二輪、自動車関連業界向けに堅調な需要が続きました。押出成形機は、国内外の二次電池や光学関連業界向けに需要が続きました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、704億9千万円(前連結会計年度比21.8%増)、売上高は、657億2千6百万円(前連結会計年度比33.3%増)、営業利益は、43億9千6百万円(前連結会計年度比228.6%増)となりました。

##### 工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

受注面におきましては、工作機械は、中国、東南アジア等の新興国および北米の重電、建設機械、産業機械関連業界向けを中心とした堅調な需要が続きました。精密加工機は、中国や国内の光学関連業界向けを中心とした需要が続きました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、277億4千万円(前連結会計年度比21.4%増)、売上高は、289億6千8百万円(前連結会計年度比22.7%増)、営業利益は、14億5千万円(前連結会計年度比39.9%増)となりました。

##### 油圧機器事業

受注面におきましては、油圧機器事業は、中国金融引き締め策の影響を受けたものの、東アジアを中心とした建設機械業界向けに堅調な需要が続くとともに国内向けも東日本大震災の復興需要等により増加しました。

この結果、油圧機器事業の受注高は、138億5百万円(前連結会計年度比16.1%増)、売上高は、140億8千7百万円(前連結会計年度比23.8%増)、営業利益は、10億3千9百万円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。

##### その他の事業(電子制御装置など)

受注面におきましては、電子制御装置は国内外の工作機械、産業機械関連業界向けの需要がありましたが、中国関連の需要が減少し、業績が伸び悩みました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、110億3千9百万円(前連結会計年度比3.6%減)、売上高は、136億6千9百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益は、1億8千9百万円(前連結会計年度比58.4%減)となりました。

### ③次期の見通し

今後の経済情勢は、海外市場は欧州の財政・金融問題の長期化、新興国の成長鈍化、国内市場は長期化する円高、電力不足問題、原油高、さらに国内外企業との競争激化など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中、当社グループは有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、さらなる効率化により確固たる経営基盤を構築し、収益確保に努めてまいります。

平成25年3月期の見通しにつきましては、売上高1,280億円、営業利益80億円、経常利益90億円、当期純利益58億円を予想しております。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=78円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ110億9千4百万円増加し、1,422億9千7百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金が105億3千6百万円、仕掛品が3億5千3百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ53億1千8百万円増加し、711億9千6百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が33億3千6百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57億7千6百万円増加し、711億1百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が56億5千8百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は50.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、18億2千4百万円減少し、341億8千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、3億6千8百万円の増加となりました。これは主として、売上債権の増加105億3千5百万円などの減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益91億4千9百万円、仕入債務の増加33億3千5百万円などの増加要因があったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、9億4千7百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出11億2千2百万円によります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、10億9千4百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が増加したものの、配当金の支払額10億6千4百万円があったことによります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	51.8	54.7	49.8	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.4	33.2	52.3	52.1	44.8
債務償還年数 (年)	2.7	9.0	1.8	3.2	49.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	5.6	37.4	29.1	1.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当4円を実施いたしました。また、期末配当につきましては当期の業績を勘案し、平成23年10月31日に公表いたしました前回予想から1円増額して1株につき5円とし、年間で9円の配当とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、今後の業績を勘案し、年間で9円（第2四半期末・期末とも4.5円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

##### ①経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

##### ③海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

##### ④金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤退職給付債務について

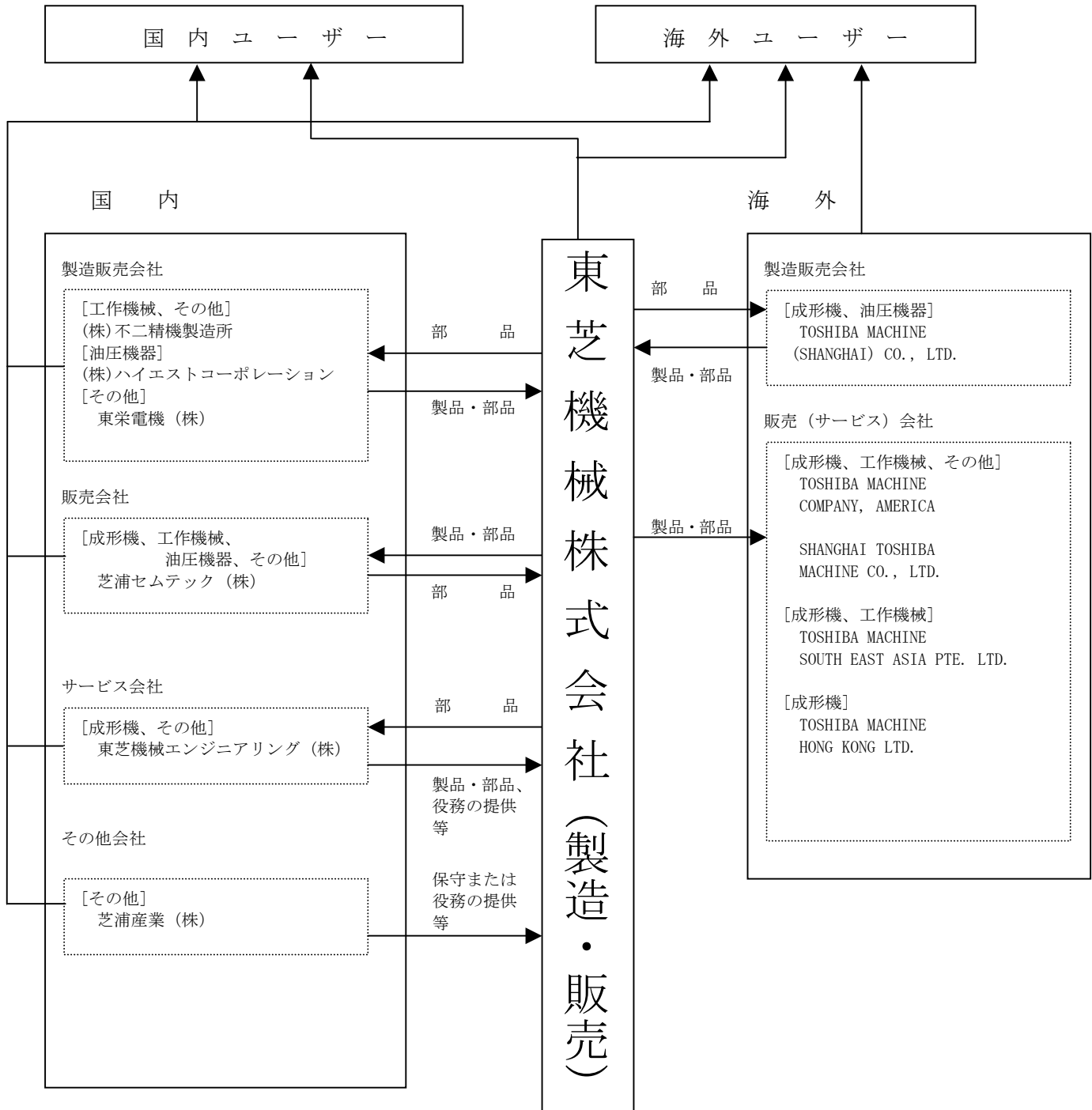
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 19 社（連結子会社 11 社、非連結子会社 8 社）、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。そのもとに、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年4月1日から中期経営計画「TM AC Plan」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan)をスタートさせました。3年目となる平成24年度は、4月1日から新たに「TM AC PlanⅢ」を開始、平成26年度（2014年度）に連結売上高1,600億円、ROS（売上高経常利益率）8%以上の目標に向けてまいり進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在の厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもとで、当社グループは、平成22年4月1日から中期経営計画「TM AC Plan」を進めてまいりました。

エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を旨とする「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

また、これまでに事業構造改革として、①ユニット制の導入②ハブ化の導入③WTP (Willingness to pay)商品の開発④システムエンジニアリング事業の強化を行ないました。

ユニット制の導入は、国内市場からグローバル市場にシフトしていく中で、変化のスピードが速いグローバル市場でより大きな経営効果が出せるよう事業部単位の個別最適から全体最適の仕組みへ事業再編を行ないました。経営リソースを効率的に使い、最大の戦略効果を出す仕組みとして「商品機能×戦略区分」で基幹事業をグルーピングし、射出成形機事業とダイカストマシン事業を「成形機ユニット」、押出成形機事業とナノ加工システム事業を「先進機械ユニット」、株式会社不二精機製造所を含めた工作機械事業を「工作機械ユニット」といたしました。

次にハブ化の導入ですが、東南アジア、東アジア、米州、日本の各統括にハブ機能を持たせ、ハブ機能を日本から統括する部門としてグローバル戦略室を設置いたしました。各事業が個別に進めてきた海外戦略を、地域という区分の中で最適となる戦略を立案する仕組みに変え、4拠点体制でグローバル市場を同時並行で攻略する体制を構築いたしました。当連結会計年度中は、ASEAN、インド、中国内陸部に海外営業・サービス拠点の増強を行ない、アジア市場への対応強化を進めてきました。

またWTP商品の開発ですが、新興国地域のお客様向けに、必要とされる機能に絞り込んで価格競争力をもった商品を開発し、当連結会計年度では、ダイカストマシンDC400K、スカラロボット「Lite」等の市場投入を順次開始しています。

最後に、システムエンジニアリング事業の強化ですが、システムエンジニアリングは機械単体の提案のみでなく、お客様の生産ラインに対して、当社製品が担う工程の前工程および後工程を取り込み、新たな価値を提供する取り組みです。

このように当連結会計年度中は「先進と拡張」の遂行に最適な事業構造改革を行ない、諸施策を実行してまいりました。平成24年4月1日から新たにスタートした「TM AC PlanⅢ」では、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして営業・技術・生産の事業基盤を強化し、グローバルなブランド力を創出することにより、「真のグローバル企業」を旨として当社グループ一丸となってまいり進めてまいります。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,513	20,689
受取手形及び売掛金	35,194	45,730
有価証券	17,500	13,500
商品及び製品	4,784	5,007
仕掛品	20,934	21,287
原材料及び貯蔵品	78	80
繰延税金資産	2,535	3,158
その他	1,792	1,895
貸倒引当金	△171	△173
流動資産合計	101,162	111,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,179	34,247
減価償却累計額	△22,679	△23,429
建物及び構築物（純額）	11,499	10,818
機械装置及び運搬具	31,000	30,219
減価償却累計額	△27,442	△26,838
機械装置及び運搬具（純額）	3,557	3,381
土地	6,223	6,203
リース資産	117	139
減価償却累計額	△48	△76
リース資産（純額）	68	63
建設仮勘定	469	188
その他	6,779	6,894
減価償却累計額	△6,357	△6,429
その他（純額）	422	465
有形固定資産合計	22,240	21,120
無形固定資産		
その他	468	434
無形固定資産合計	468	434
投資その他の資産		
投資有価証券	6,244	8,423
長期貸付金	105	84
繰延税金資産	343	446
その他	780	661
貸倒引当金	△140	△47
投資その他の資産合計	7,332	9,567
固定資産合計	30,041	31,123
資産合計	131,203	142,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,339	30,675
短期借入金	11,412	12,110
未払法人税等	711	2,616
未払費用	4,626	5,562
製品保証引当金	208	350
その他	5,944	5,040
流動負債合計	50,243	56,355
固定負債		
長期借入金	6,800	6,100
長期未払金	99	42
繰延税金負債	145	324
退職給付引当金	8,438	8,237
役員退職慰労引当金	56	50
資産除去債務	49	50
その他	45	35
固定負債合計	15,635	14,841
負債合計	65,878	71,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	43,750	49,408
自己株式	△10,039	△10,039
株主資本合計	65,797	71,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236	1,530
繰延ヘッジ損益	1	△12
為替換算調整勘定	△1,710	△1,871
その他の包括利益累計額合計	△472	△353
純資産合計	65,325	71,101
負債純資産合計	131,203	142,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	95,653	119,519
売上原価	69,997	88,311
売上総利益	25,656	31,207
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,474	2,108
荷造運搬費	2,430	3,181
製品保証引当金繰入額	255	306
従業員給料及び手当	8,948	9,814
退職給付費用	613	545
減価償却費	666	590
賃借料	754	688
旅費及び交通費	1,024	1,110
研究開発費	846	1,051
外注費	385	399
その他	4,225	3,999
販売費及び一般管理費合計	21,627	23,796
営業利益	4,028	7,411
営業外収益		
受取利息	40	46
受取配当金	95	170
為替差益	—	160
持分法による投資利益	304	1,889
受取賃貸料	178	178
その他	336	198
営業外収益合計	955	2,643
営業外費用		
支払利息	173	214
手形売却損	13	2
為替差損	119	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	466	462
商標使用料	185	224
その他	191	201
営業外費用合計	1,149	1,106
経常利益	3,834	8,948
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	217
特別利益合計	—	222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	24	13
投資有価証券評価損	4	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
退職給付制度改定損	32	—
特別損失合計	85	21
税金等調整前当期純利益	3,749	9,149
法人税、住民税及び事業税	987	2,915
法人税等調整額	△517	△488
法人税等合計	469	2,427
少数株主損益調整前当期純利益	3,280	6,721
当期純利益	3,280	6,721

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,280	6,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	293
繰延ヘッジ損益	△1	△14
為替換算調整勘定	△587	△161
その他の包括利益合計	△870	※ 118
包括利益	2,410	6,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,410	6,840
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,484	12,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,484	12,484
資本剰余金		
当期首残高	19,600	19,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,600	19,600
利益剰余金		
当期首残高	40,926	43,750
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△1,064
当期純利益	3,280	6,721
当期変動額合計	2,824	5,657
当期末残高	43,750	49,408
自己株式		
当期首残高	△10,038	△10,039
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△10,039	△10,039
株主資本合計		
当期首残高	62,974	65,797
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△1,064
当期純利益	3,280	6,721
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,822	5,657
当期末残高	65,797	71,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,516	1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280	293
当期変動額合計	△280	293
当期末残高	1,236	1,530
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△14
当期変動額合計	△1	△14
当期末残高	1	△12
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,122	△1,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△587	△161
当期変動額合計	△587	△161
当期末残高	△1,710	△1,871
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397	△472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870	118
当期変動額合計	△870	118
当期末残高	△472	△353
純資産合計		
当期首残高	63,372	65,325
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△1,064
当期純利益	3,280	6,721
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870	118
当期変動額合計	1,952	5,775
当期末残高	65,325	71,101



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,749	9,149
減価償却費	2,321	2,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243	△91
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	135	142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△558	△200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△6
受取利息及び受取配当金	△135	△216
支払利息	173	214
手形売却損	13	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△217
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	24	7
持分法による投資損益 (△は益)	△304	△1,889
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,561	△10,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,109	△577
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,027	3,335
前受金の増減額 (△は減少)	2,829	△1,490
未払費用の増減額 (△は減少)	1,022	940
預り金の増減額 (△は減少)	△18	185
未払金の増減額 (△は減少)	△514	437
長期未払金の増減額 (△は減少)	53	△57
その他	△367	△34
小計	5,504	1,374
利息及び配当金の受取額	135	242
利息の支払額	△180	△219
手形売却に伴う支払額	△13	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	189	△1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,635	368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,325	△1,122
有形固定資産の売却による収入	3	41
無形固定資産の取得による支出	△105	△64
投資有価証券の取得による支出	—	△99
投資有価証券の売却による収入	—	292
関係会社株式の取得による支出	△31	△27
関係会社株式の売却による収入	612	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△24
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△5	—
長期貸付金の回収による収入	32	20
その他	△21	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	△947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	206	698
長期借入金の返済による支出	—	△700
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△456	△1,064
その他	△56	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307	△1,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△466	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,020	△1,824
現金及び現金同等物の期首残高	31,992	36,013
現金及び現金同等物の期末残高	36,013	34,189

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前連結会計年度において、独立掲記しておりました、「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた8百万円は「その他」として組替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	508百万円
組替調整額	△208
税効果調整前	299
税効果額	△5
その他有価証券評価差額金	293

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△22
税効果調整前	△22
税効果額	8
繰延ヘッジ損益	△14

為替換算調整勘定:

当期発生額	△161
その他の包括利益合計	118

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」及び「油圧機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「油圧機器事業」は油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,289	23,574	11,316	84,180	11,473	95,653	—	95,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	43	65	109	2,066	2,175	(2,175)	—
計	49,290	23,617	11,381	84,289	13,539	97,829	(2,175)	95,653
セグメント利益	1,337	1,037	944	3,319	456	3,776	252	4,028
セグメント資産	54,861	29,154	7,537	91,554	24,441	115,995	15,208	131,203
その他の項目								
減価償却費	1,205	535	221	1,961	360	2,321	—	2,321
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	892	409	527	1,829	214	2,044	—	2,044

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,726	28,839	13,853	108,419	11,099	119,519	—	119,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	129	233	363	2,569	2,932	(2,932)	—
計	65,726	28,968	14,087	108,782	13,669	122,452	(2,932)	119,519
セグメント利益	4,396	1,450	1,039	6,886	189	7,076	334	7,411
セグメント資産	66,962	33,941	7,805	108,709	19,415	128,125	14,172	142,297
その他の項目								
減価償却費	1,017	585	388	1,991	284	2,275	—	2,275
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	212	183	558	955	97	1,052	—	1,052

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,289	108,782
「その他」の区分の売上高	13,539	13,669
セグメント間取引消去	△2,175	△2,932
連結財務諸表の売上高	95,653	119,519

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,319	6,886
「その他」の区分の利益	456	189
セグメント間取引消去	252	334
連結財務諸表の営業利益	4,028	7,411

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,554	108,709
「その他」の区分の資産	24,441	19,415
全社資産（注）	22,131	20,278
セグメント間債権債務等の消去	△6,923	△6,105
連結財務諸表の資産合計	131,203	142,297

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
45,575	7,536	39,774	2,767	95,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
21,181	199	860	22,240

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
52,642	10,917	52,694	3,264	119,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
20,098	176	845	21,120

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	429円67銭	467円67銭
1株当たり当期純利益	21円57銭	44円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	65,325	71,101
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額 (百万円)	65,325	71,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	152,034	152,032

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,280	6,721
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,280	6,721
期中平均株式数 (千株)	152,035	152,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。